

Press Release

平成 19 年 9 月 10 日

各 位

金融広報中央委員会

「家計の金融資産に関する世論調査」の調査方法見直しと名称変更等について

金融広報中央委員会では、この度、「家計の金融資産に関する世論調査」について、調査データの有意性を高める狙いから調査方法・設問設計を一部見直すことといたしました。また、併せて調査名称を「家計の金融行動に関する世論調査」に変更することといたしました。

なお、平成 19 年調査の実施・公表時期については、今次見直しに伴い、例年（10 月頃に概要公表）に比べて約 4 か月遅くなります（平成 20 年 2 月頃に概要公表）。平成 20 年調査からは例年どおりの実施時期になります。

詳細につきましては、下記をご覧ください。

（1）調査方法の見直し

- ① 「二人以上世帯」と「単身世帯」の調査を区分し、別調査として集計・公表することとします。
- ② 「二人以上世帯」調査の依頼・回収方法を、「訪問留置式」から、「訪問と郵送の複合・選択式」へ変更します。
- ③ 「単身世帯」調査は、インターネットモニター調査の方法を採用し、参考調査と位置付けて開始することとします。

（注）当該調査方法の見直しに伴い、長期時系列データは既存分と不連続になります。

（2）設問設計の見直し

- ① ユーザーニーズ等を踏まえ、設問を一部追加します（実物資産関連、決済手段関連、消費を含む家計のバランス評価など）。

Press Release

- ② 標本属性情報項目を拡充します（「二人以上世帯」で、生計をともにするもの全員を属性回答対象に追加するなど）。

（3）調査名称の変更

今次見直しを機に、調査名称を従来の「家計の金融資産に関する世論調査」から、家計の金融行動に関する幅広い内容を対象とする調査であることを示す「家計の金融行動に関する世論調査」へ変更します。

（注）当該調査の名称は、これまでに2回の変更を行っており、今次変更は3回目です。

- ・昭和28年～ 「貯蓄に関する世論調査」
- ・平成4年～ 「貯蓄と消費に関する世論調査」
- ・平成13年～ 「家計の金融資産に関する世論調査」
- ↓
- ・平成19年～ 「家計の金融行動に関する世論調査」

（4）調査実施・公表時期

当該調査は、毎年1回実施しており、従来は6月に調査開始のうえ、10月頃に調査結果概要を公表しておりましたが、本年調査（19年調査）については、見直し作業の実施に伴い、調査時期・公表時期が例年に比べ約4か月遅くなります。ただし、20年調査以降は、従来のスケジュールに戻し、10月頃に調査結果概要を公表する予定です。

19年調査の予定：19年10月に調査開始、20年2月に調査結果概要公表。

本件に関するお問合せ先

金融広報中央委員会事務局（日本銀行情報サービス局内） 03-3277-2566

以 上